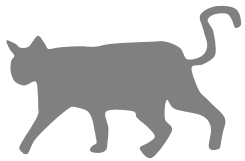
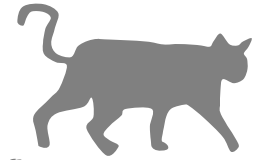


広域における 上伊那成年後見センターの取組 について



上伊那成年後見センター
所長 矢澤 秀樹

Below the text, there is a horizontal line of small, light gray diamond-shaped patterns.

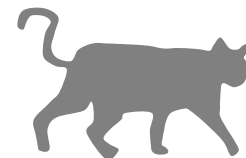


上伊那成年後見センターの 位置と地勢





長野県の概要



- ・長野県は山間地が多く、生活圏は4つの平野が中心
- ・平成の大合併でも、合併が進まず、現在77市町村
- ・77市町村のうち、約55%が人口10,000人以下の町村
- ・人口1,000人以下の村が5村





県内のセンター 設置状況

【広域及び複数市町村設置】

- ・松本市成年後見支援センター
- ・上伊那成年後見センター
- ・上小圏域成年後見支援センター
- ・さく成年後見支援センター
- ・いいだ成年後見支援センター
- ・北信圏域権利擁護センター
- ・北アルプス成年後見支援センター
- ・茅野市・富士見町・原村センター

【単独市町村設置】

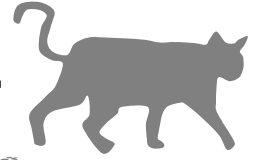
- ・長野市成年後見支援センター
- ・塩尻市成年後見支援センター
- ・千曲市成年後見支援センター
- ・坂城町成年後見支援センター
- ・諏訪市成年後見支援センター

【単独社協設置】

- ・権利擁護センターかるいざわ



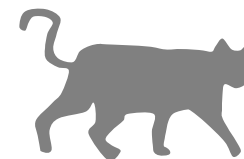
上伊那郡 の概要



・長野県南信地方の伊那市を中心とした地域のことを指す名称で、長野県を10地域に分けるときに用いられる

・伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村の8市町村で、人口は約18万人

郡内の市町村人口



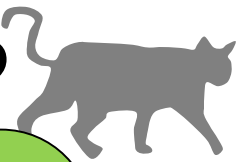
市町村	人口(人)
伊那市	67, 143
駒ヶ根市	32, 323
辰野町	19, 160
箕輪町	25, 095
飯島町	9, 269
南箕輪村	15, 361
中川村	4, 700
宮田村	8, 694

平成30年5月1日現在

合 計
181,754人

検討のきっかけ...

担当者や専門職との連絡会から



精神障害等で
後見人が妄想
の対象になって
しまう

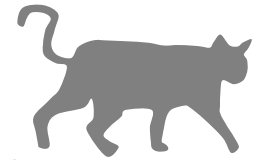
20代の人へ
の後見人は
どうしたら...

専門職後見
人の担い手
は...

障害者施設か
らGHへの移行
が増えている



構築体制の検討会の状況



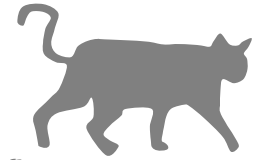
1 成年後見相談支援体制構築モデル事業

平成21年度、長野県より上伊那圏域を対象として伊那市社協が受託。構築検討会議の開催

2 上伊那圏域成年後見体制検討会

平成22年度に上伊那8市町村の福祉担当課長9名を中心として検討会を立ち上げ、伊那市社協が事務局

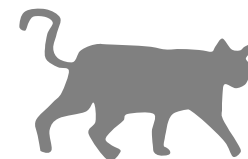




上伊那成年後見センターの 運営状況



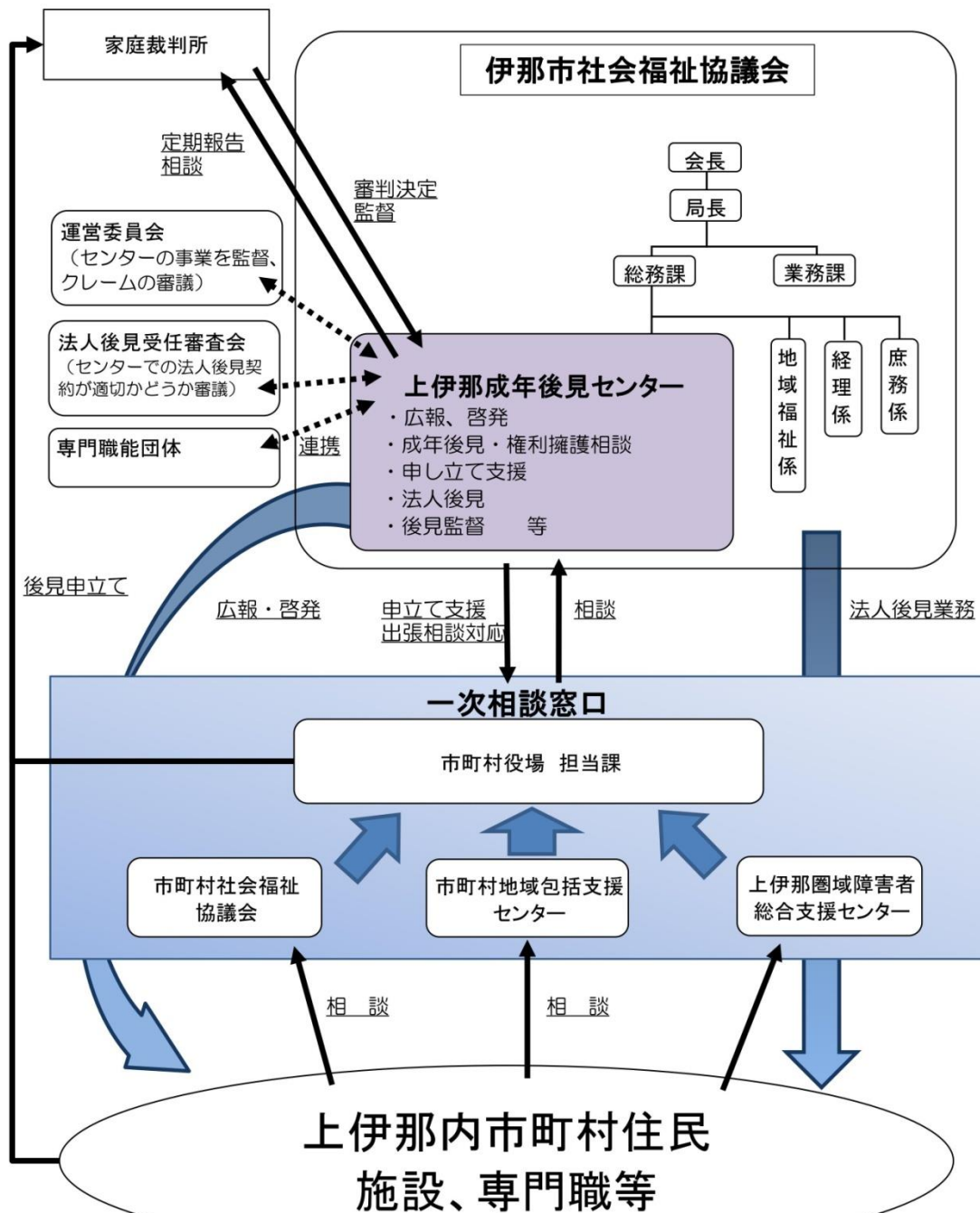
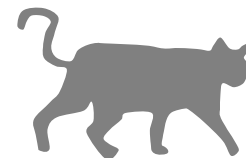
運営体制



- ・伊那市社会福祉協議会にセンターを設置し、**1ヶ所で圏域全体をカバー**
- ・**センターは2次窓口**として機能
1次窓口は各市町村行政や包括支援センター



組織体制



・職員体制

所長1名(兼務)

事業担当者3名

(すべて社会福祉士)

法人後見生活支援員5名

(週1日づつ勤務)

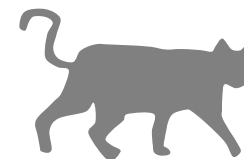
・運営委員会

8市町村の担当課長と、
伊那市社会福祉協議会
事務局長で組織

・法人後見受任審査会

専門職能団体(4団体)の
代表者と総務課長で組織

事業内容①

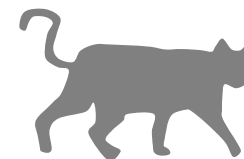


(1) 成年後見制度、権利擁護の研修・啓発

- ・行政担当者、福祉関係者への研修
- ・地域住民への制度のPR／推進セミナーの開催など



事業内容②

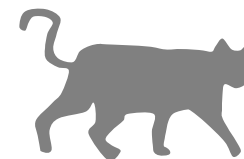


(2) 成年後見・権利擁護相談

- ・1次相談窓口**担当者の相談支援**
- ・市町村、市町村社協、地域包括援センター、障害者総合支援センター等の
関係者からの相談対応



事業内容③

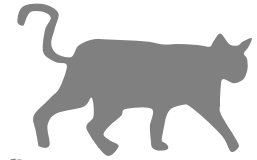


(3) 成年後見申立ての支援

- ・市町村長申立てへの支援
- ・本人や親族が行う申立ての支援



事業内容④

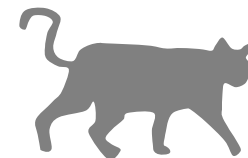


(4) 第三者後見人の紹介、斡旋

- ・弁護士会、リーガルサポート(司法書士)、社会福祉士会、行政書士会などの**専門職後見人と連携**



事業内容⑤



(5) 法人後見の受任

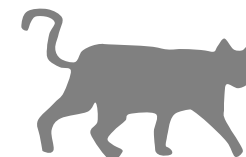
- ・親族など**他に適切な後见人等がい**
ない場合に受任

＝法人後見受任審査会

法人後見受任ケース 82件（平成30年11月9日現在）



事業内容⑥

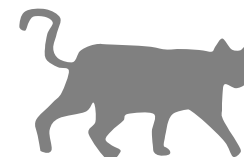


(6) 市民後見人の育成(平成26年度～)

成年後見人等の活動に必要な基礎知識を習得し、将来的に権利擁護・地域福祉の担い手として活動できる市民後見人を養成する

項 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受講者	10	11	10	5
修了者	8	10	8	5
法人後見生活支援 員就任	2	4	5	5
市民後見人			1	3

事業内容⑦



(7) 後見監督人の受任

市民後見人の選任事例について受任

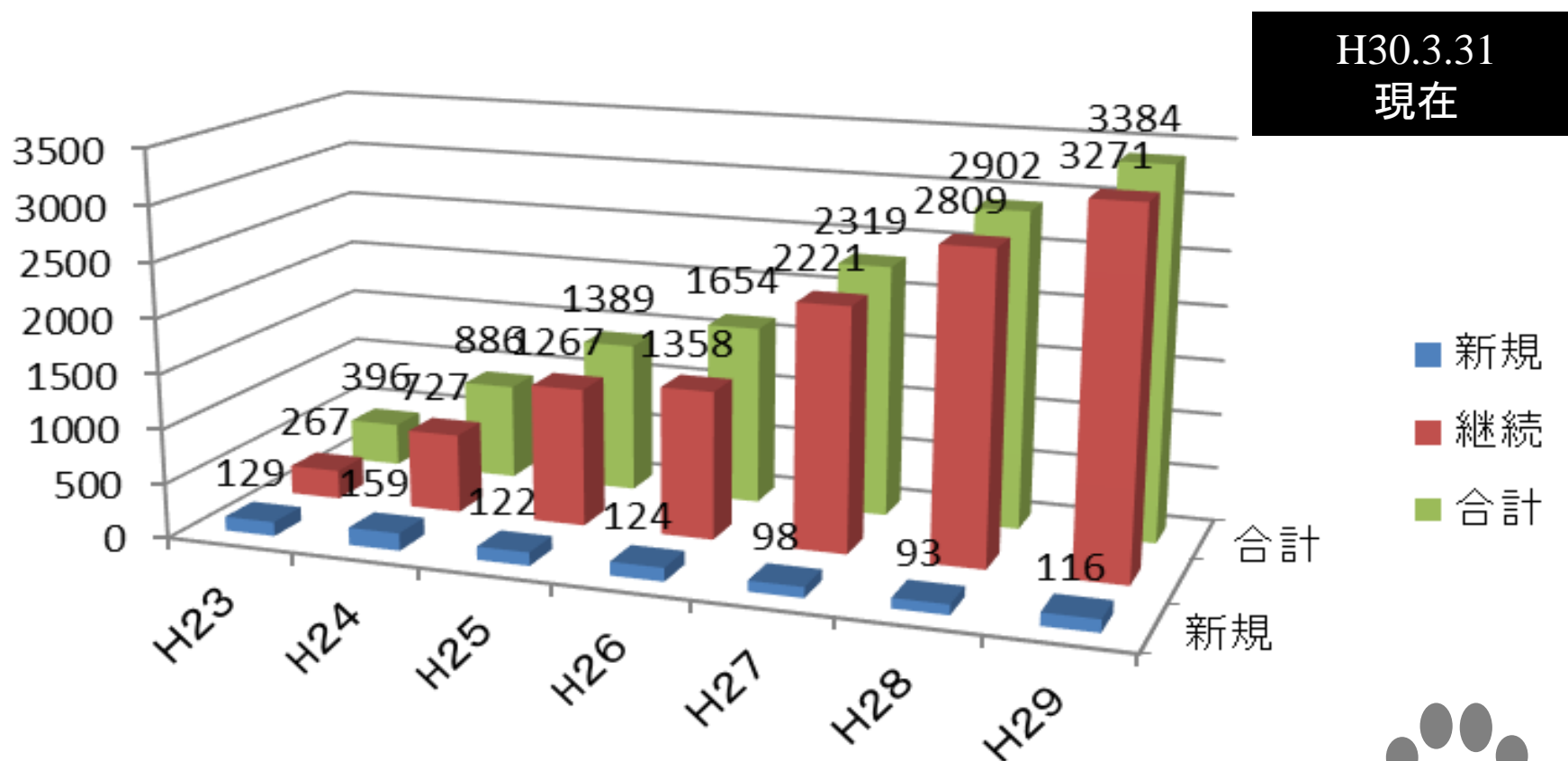
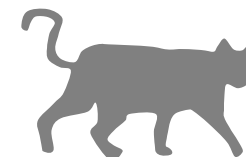
- ・平成28年度 市民後見人の選任 1件
- ・平成29年度 市民後見人の選任 3件
- ・平成30年度 市民後見人の選任 2件

後見監督受任ケース **6件**

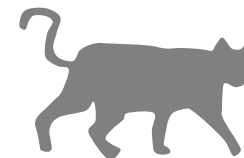
(平成30年8月末現在)



運営実績(利用のべ件数)



法人後見受任ケース内訳 (実数)



類型別

※うち首長申し立て44件

後見類型	保佐類型	補助類型	計
66	15	1	82

障害別

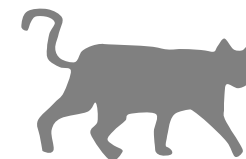
H30.11.9
現在

認知症	知的障害	精神障害	計
32	25	25	82
(40%)	(30%)	(30%)	

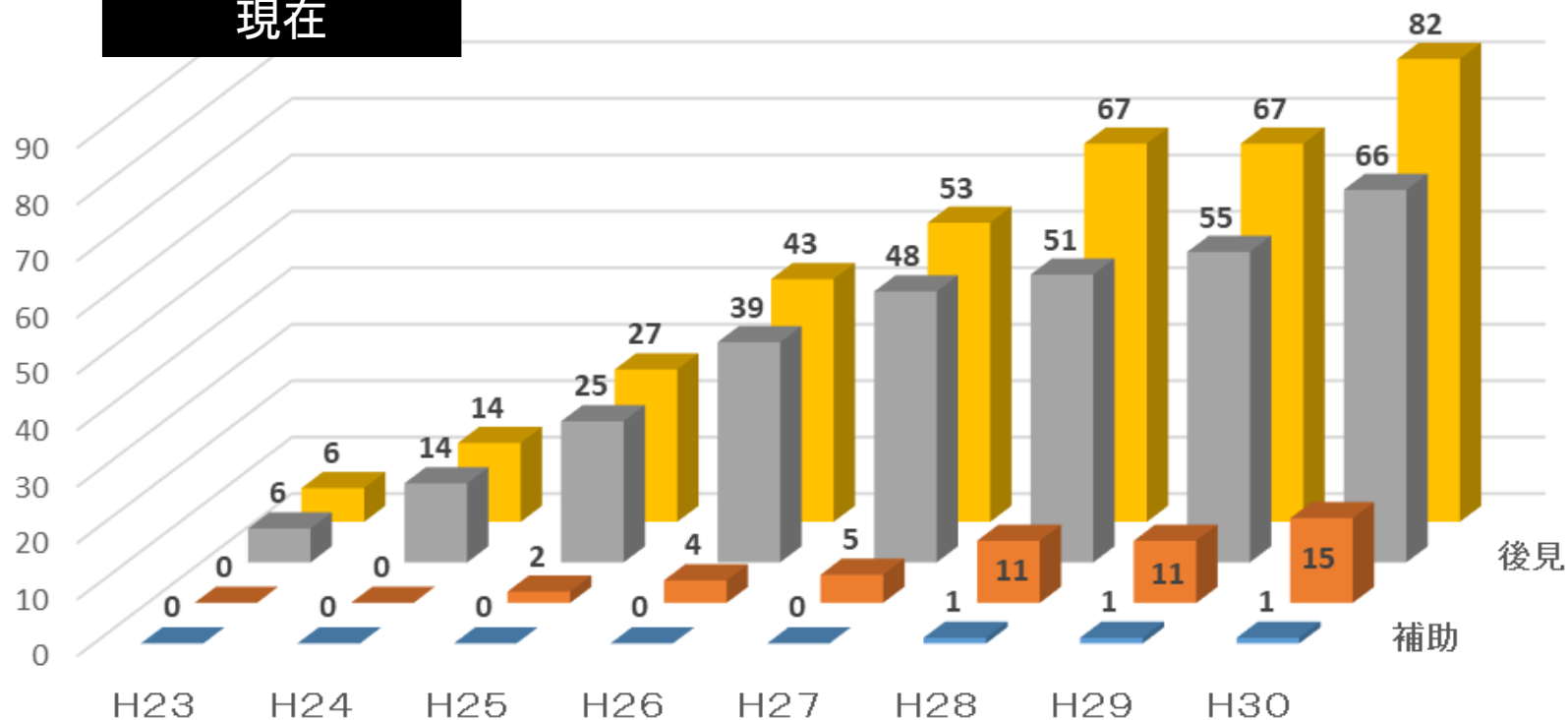
40%

60%

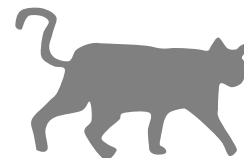
法人後見受任件数推移



H30.11.9
現在

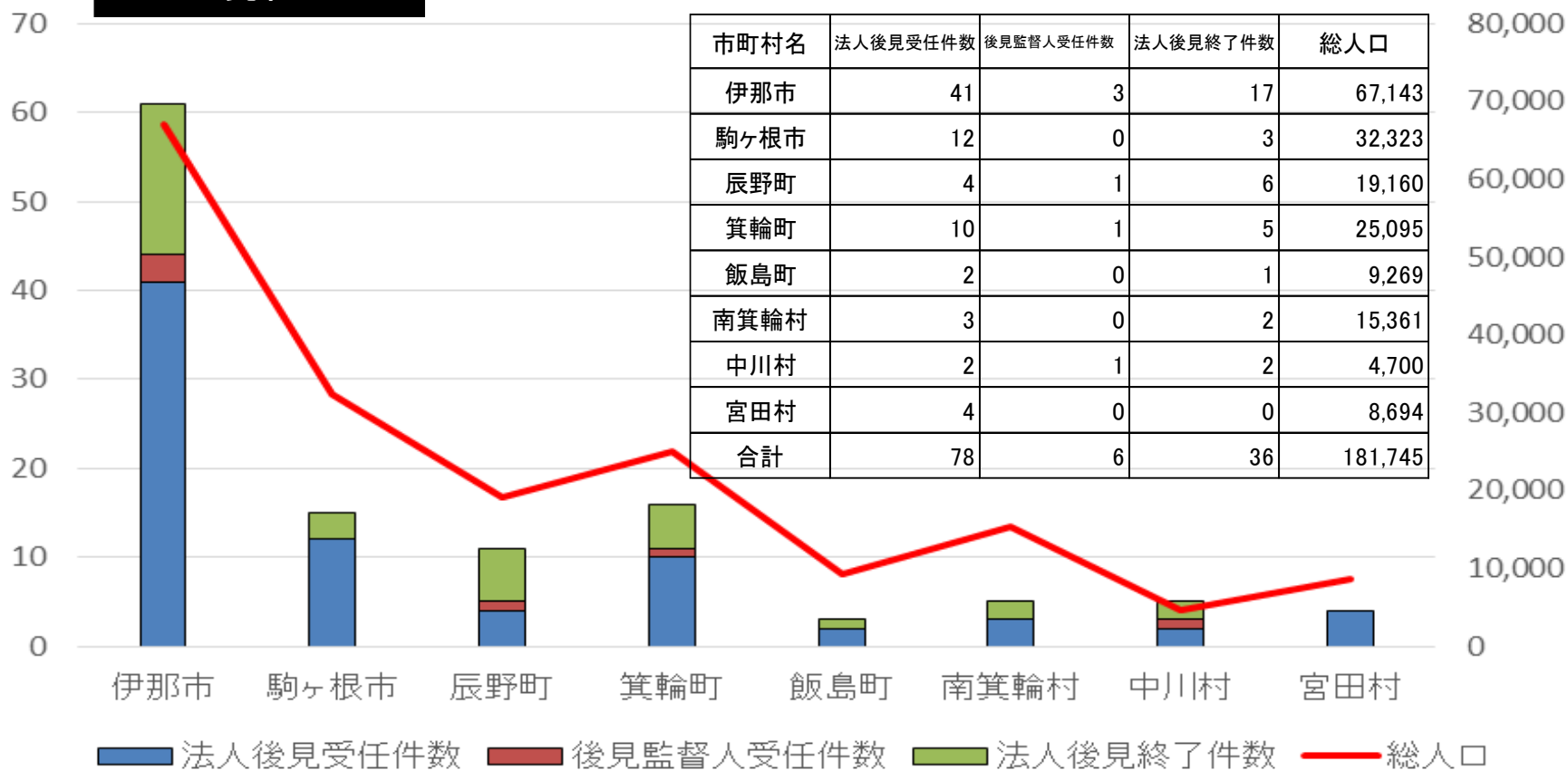


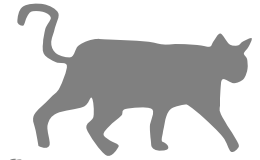
市町村別法人後見受任件数



H30.10.30
現在

市町村別件数

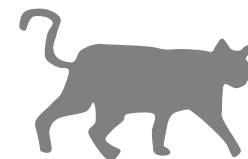




成年後見センター設置後の メリット等について



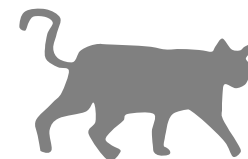
センター設置のメリット



- ・自治体職員の**負担軽減、専門職配置**
- ・税金・水道等の**滞納解消、分納相談**
- ・迅速な**虐待への対応**



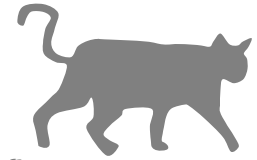
センター設置のメリット



- ・日常生活自立支援事業との連携
- ・福祉サービス契約・申請等の代理行為
- ・市町村長申立ての増加
- ・困難ケースへのチーム対応の推進



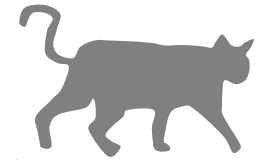
広域設置のメリット



- **スケールメリット**が活かせる
- 安価な委託金での**福祉専門職活用**
- **法曹専門家**の効果的な活用
- 行政外だからこそ**客観的な判断**



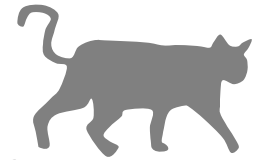
今後の課題について①



- 法人後見受任件数増加への対応
 - ＞法人及び市民後見人のさらなる活用
- 一次相談窓口等への権利擁護理解の推進
 - ＞各自治体職員への訪問研修
- 様々な職種や窓口の理解
 - ＞自治体窓口、医療、金融機関、施設

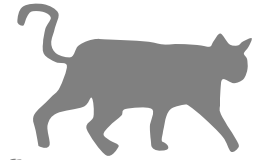


今後の課題について②



- 中核機関設置に向けて
 - ＞一時窓口(市町村)との機能分担
- 地域連携ネットワークの組織化
 - ＞「チーム」「検討判断」「協議会」
機能に合わせた単位での組織化
- 成年後見利用促進計画の策定
 - ＞方向性について8市町村で共通化



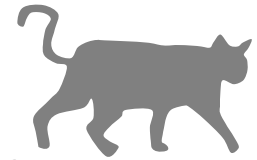


地域連携ネットワーク及び中核機関 の設置について

～共生社会の実現に向けた体制整備検討及び、
平成31年度からの体制について～



最近の家族形態の変化



- 親子で権利擁護支援が必要
- 支える人数が減っている（ひとり親等）
- 「本家」、「親族」機能の衰退
- 世帯の中に複数の課題抱えている



改正社会福祉法の概要

(地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律による改正)

「我が事・丸ごと」の地域づくり・包括的な支援体制の整備

地域共生社会

厚生労働省
資料より

1. 「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念を規定

地域福祉の推進の理念として、支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による①把握及び②関係機関との連携等による解決が図られることを目指す旨を明記。

2. この理念を実現するため、市町村が以下の包括的な支援体制づくりに努める旨を規定

- 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備
- 住民に身近な圏域において、分野を超えて地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連絡調整等を行う体制(＊)

(＊) 例えば、地区社協、市区町村社協の地区担当、地域包括支援センター、相談支援事業所、地域子育て支援拠点、利用者支援事業、社会福祉法人、NPO法人等

- 主に市町村圏域において、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制

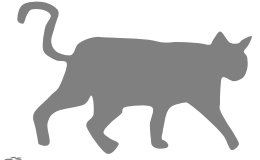
3. 地域福祉計画の充実

- 市町村が地域福祉計画を策定するよう努めるとともに、福祉の各分野における共通事項を定め、上位計画として位置づける。(都道府県が策定する地域福祉支援計画についても同様。)

※ 附則において、法律の公布後3年を目途として、2の体制を全国的に整備するための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる旨を規定。

※ 2017年(平成29年)6月2日公布。2018年(平成30年)4月1日施行。

共生社会の実現に向けた 視点の捉え直し



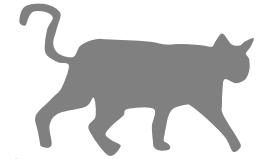
社会福祉法 第4条

地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者(以下「地域住民等」という。)は、

・・・福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるように・・・



共生社会の実現に向けた 視点の捉え直し

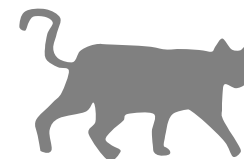


社会福祉法 第4条2項

地域住民及びその世帯が抱える福祉、介護、介護予防、保健医療、住まい、就労及び教育に関する課題、福祉サービスを必要とする地域住民の地域社会からの孤立その他の福祉サービスを必要とする地域住民が日常生活を営み、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保される上での各般の課題（以下「地域生活課題」という。）を把握し・



権利擁護と共生社会づくり



- 「権利擁護」＝**どの分野でも共通...**

＞ 推進担当(中核機関)を決める

権利侵害に対する部署はあるけれど...

- 各機関縦割りを無くす「**横ぐし**」として

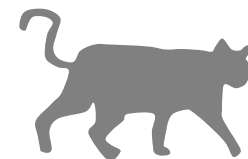
＞ 様々な分野で進む「包括化」

地域包括ケア、障害者包括、生活困窮、ネウボラ...

- 「様々な制度の共通の**支援視点**」として



上伊那圏域での検討状況

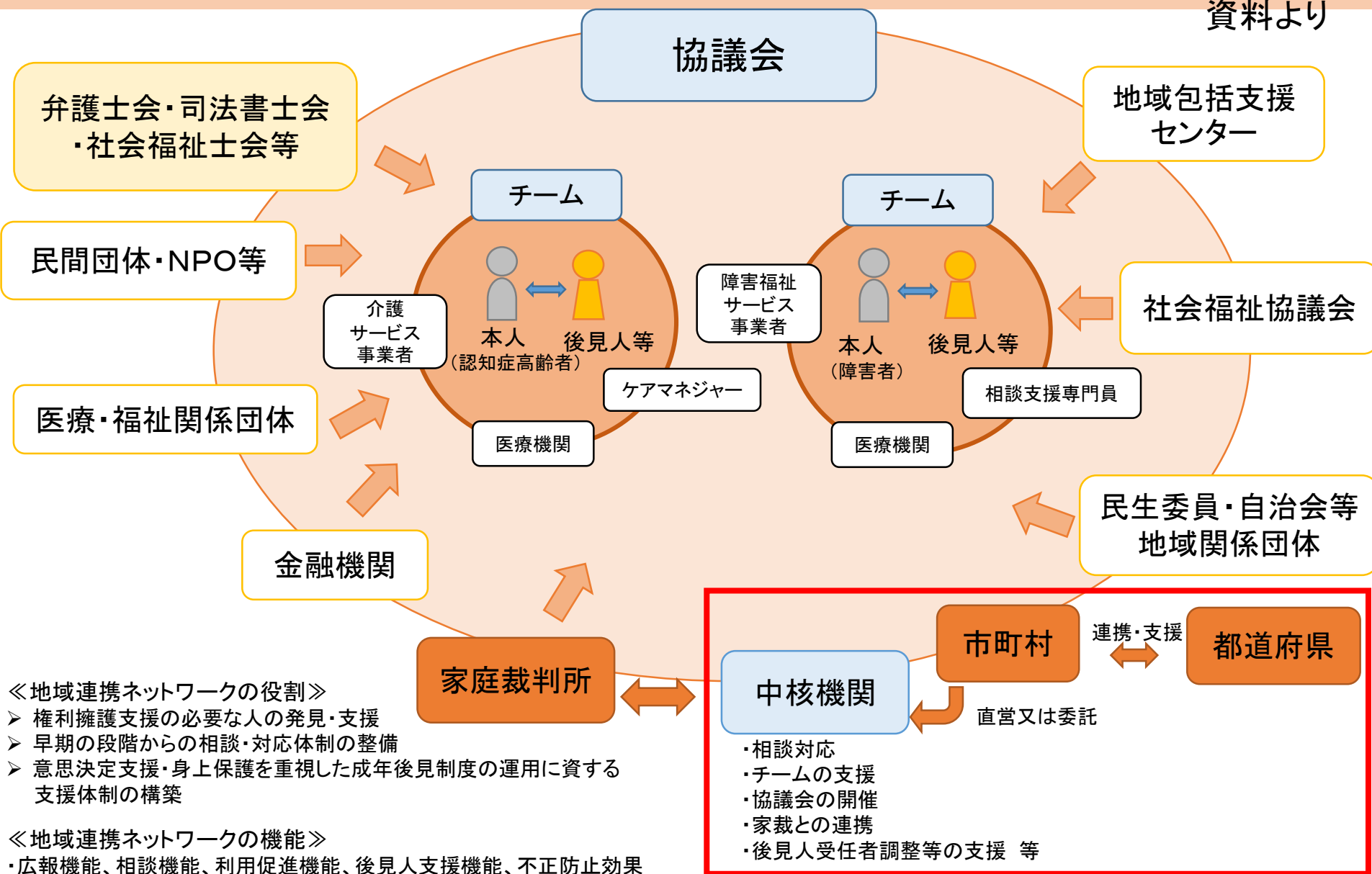


- 1 **担当者会議**(平成29年度)2回
 - ・担当職員レベルによる意見交換、情報共有
- 2 **利用促進に関する検討会** 4回
 - ・係長レベルによる、体制整備と市町村間の調整 + (専門職団体)
- 3 **センター運営委員会による決定**
 - ・平成31年度より予算化



地域連携ネットワークのイメージ

厚生労働省
資料より



※チーム: 本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者と後見人がチームとなつて日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行う体制

成年後見制度の利用が必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組み
※中核機関が全体構想の設計・実現の司令塔の役割を担う

本人に身近な親族、福祉・医療・地域の関係者と後見人がチームになって日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行う体制

福祉関係者(介護支援専門員、相談支援専門員等)

介護・福祉サービス事業者

チーム

本人

後見人等

家族、親族

民生委員、ボランティア

医療機関

金融機関

専門職による専門的助言等の支援の確保
中核機関が①～③の3つの検討・判断の
進行管理の役割を担う

専門職団体や関係機関が連携体制を強化するための協議会
中核機関が**事務局**の役割を担う

協議会

弁護士会・司法書士会
・社会福祉士会等

民間団体・NPO等

医療・福祉関係団体

金融機関

地域包括支援センター

社会福祉協議会

民生委員・自治体等
地域関係団体

家庭裁判所

中核機関

市町村

都道府県

- 地域の権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能の強化に向けて、全体構想の設計とその実現に向けた進捗管理・コーディネート等を行う「司令塔機能」
- 地域における「協議会」を運営する「事務局機能」
- 地域において「3つの検討・専門的判断(上記①～③)」を担保する「進行管理機能」

成年後見制度利用促進体制整備委員会「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」p.15を参考に、成年後見制度利用促進室作成

上伊那圏域地域連携ネットワーク

専門職との連携強化と、上伊那全体のボトムアップに向けて

地域連携ネットワーク

本人、後见人

福祉関係者（介護支援専門員、
相談支援専門員等）

家族、親族

介護・福祉サービス事業者

民生委員、ボランティア

医療機関

金融機関

①「権利擁護支援の方針についての
検討・専門的判断」

②「本人にふさわしい成年後見制度
の利用に向けた検討・専門的判断」

③「モニタリング・バックアップの
検討・専門的判断」

弁護士会・司法書士会・
社会福祉士会等

地域包括
支援センター

社会福祉協議会

民間団体・NPO等

医療・福祉関係団体

金融機関

家庭裁判所

中核機関

市町村

都道府県

- 地域の権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能の強化に向けて、全体構想の設計とその実現に向けた進捗管理・コーディネート等を行う「司令塔機能」
- 地域における「協議会」を運営する「事務局機能」
- 地域において「3つの検討・専門的判断」を担保する「進捗管理機能」

※中核機関は、家庭裁判所との適切な連携を確保する観点から、市町村と一体となって公的業務を担う（都道府県がこれをバックアップする）。

内閣府「地域連携ネットワークのイメージ」を参考に作成。

- 「チーム」
（日常生活圏域～自治体圏域）

- 中核機関が進行管理する
3つの「検討・専門的判断」
（日常生活圏域～自治体圏域）

※既存の会議体（地域ケア個別会議等）の活用が可能。
※3つの検討のうち、複数の検討を1つの会議体で行うことも可能。
※障害・高齢等、複数の会議体に分かれて検討することも可能。

- 「協議会」
（自治体圏域～広域圏域）

※中核機関が事務局を担う。
※既存の会議（地域ケア推進会議、自立支援協議会、虐待防止ネットワーク会議等）の活用が可能。

各市町村単位

- チーム（個別会議）
- 「検討・専門的判断」**新**

・様々な判断場面へ専門職（司法、福祉）の関わり

- ①判断会議への参加
- ②電話等による随時相談

- 市町村協議会 **新**

- ①専門職との顔合わせ
- ②成年後見利用促進計画の見直し
- ③後見の担い手確保（市民、法人）等

上伊那成年後見センター

- 上伊那全体協議会 **新**

- ①市町村及び社協間の情報交換
- ②社会福祉士等の全体のスキルアップ
- ③専門職団体、裁判所等との連携 等

上伊那圏域における中核機関の役割分担

国で示されている中核機関の役割

広報・啓発
相談窓口

- 1 研修・講演会等による周知・広報
- 2 明確な相談窓口の設置

アセスメント・支援検討

- 3 権利擁護アセスメント・ニーズ見極め
- 4 検討の仕組み①
支援方針検討(首長申立て含む)
- 5 日自支援事業等からの移行検討
- 6 任意後見監督人選任の助言

成年後見制度
利用促進

- 7 申立て(家族等)に関わる相談・支援
- 8 検討の仕組み②
適切な候補者推薦のための検討
- 9 市民後見人の育成・活動支援

後見人等への支援

- 10 チーム等支援会議コーディネート
- 11 親族後見人等への相談窓口
- 12 家庭裁判所との連絡調整
- 13 報告書類等作成支援

各市町村担当部局 (1次窓口)

●担当する役割

- | | | | |
|-----|----|---|---|
| 2 | | | |
| 3 | 4 | 5 | 6 |
| (7) | 8 | | |
| 10 | 11 | | |

上伊那成年後見センター (2次窓口)

●担当する役割

- | | | | |
|------|-----|----|--|
| 1 | (2) | | |
| (6) | | | |
| 7 | (8) | 9 | |
| (11) | 12 | 13 | |

中核機関

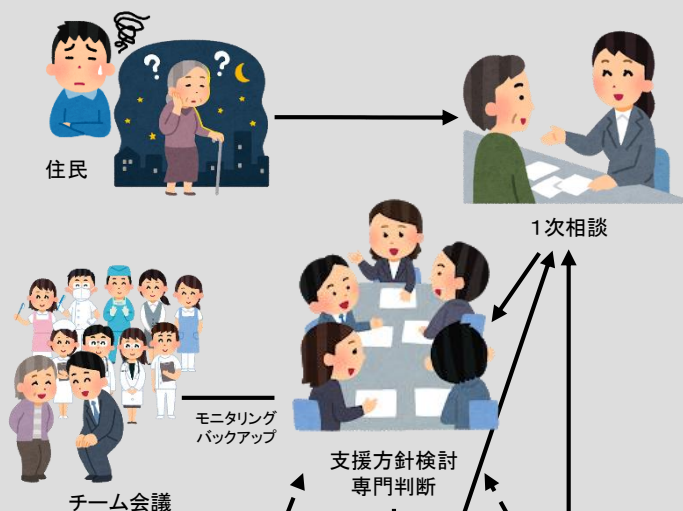
上伊那圏域における中核機関の業務分担イメージ

中核機関

市町村担当部局

連携

上伊那成年後見センター



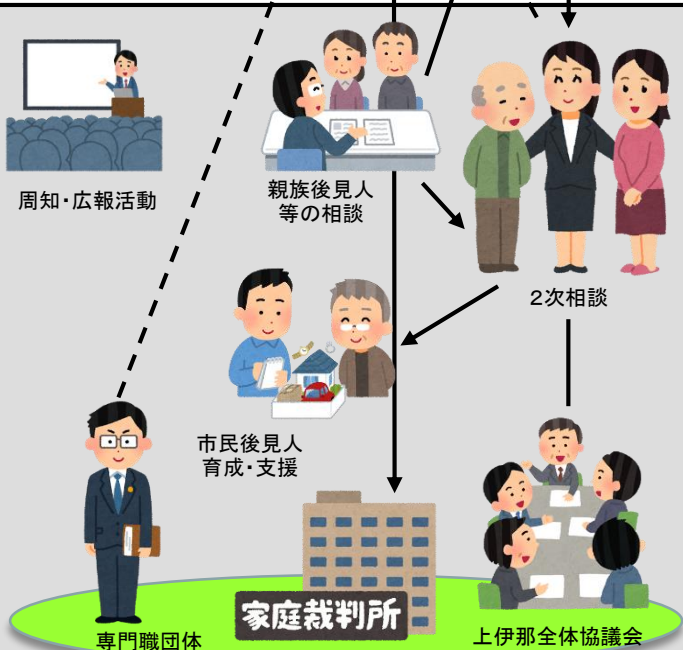
○ 1次相談窓口(総合相談)

- 権利擁護アセスメント・ニーズ見極め
- 支援方針検討、首長申立ての検討
- 親族等の申立てに関わる相談・支援
- 適切な候補者推薦(審査会等の活用)

○ 任意後見監督人選任の助言(チーム支援)

- チーム会議、モニタリング、バックアップ
- 市町村協議会

○ 親族後見人等の相談窓口(総合相談)



- 研修・講演会等による周知・広報
- 2次相談窓口(専門相談)

○ 任意後見監督人選任の助言(専門相談)

- 適切な候補者推薦(審査会等の活用)
- 親族等申立てに関わる相談・支援
- 市民後見人の育成・活動支援

○ 上伊那全体協議会の開催

- 親族後見人等の相談窓口(専門相談)
- 家庭裁判所との連絡調整
- 報告書類等作成支援